

平成24事業年度決算の概要について

国立大学法人山梨大学の平成24事業年度財務諸表等の決算関係資料が、文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は現在、世界的に深刻な不況、並びに一昨年の中東大震災がもたらした極めて困難な事態に直面しています。さらに経済を中心とする急速な国際化や少子高齢化といった急激な社会の変化の中、国立大学である本学は、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たすことによって、国民がこの困難を速やかに克服して、わが国が持続的に繁栄できるよう強力に支援する責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

平成24年度は、第2期中期目標期間の3年目であり、中期目標の達成に向けて年度計画を実施し、着実に成果に結びつけています。本年度は特に、生命環境学部の新設、教育人間科学部及び工学部の改組、並びに医学部附属病院の再整備着工を実現しました。

生命環境学部は、持続的な食料の生産と供給による地域社会の繁栄を実現するために必要となる、生命科学、食料生産・加工、環境・エネルギー、地域経済・企業経営・行政に関して広い視野を持つ専門職業人の養成を目的として、文理融合の実践的教育を行っています。

また、教育人間科学部は、教員養成教育を一層充実させ、地域の教育・生涯学習の要請に応えられる人材養成を目的とした学部、工学部は、社会的な課題に対応でき、産業界の期待に応えられる実践的専門能力を備えた優れたエンジニアや研究者の養成を目的とした学部、それぞれ改組しました。

さらに医学部では、先進医療や高度医療研究の遂行、患者さんの療養環境の改善、並びに高度医療人の育成機能の強化等に対応するための病院再整備事業に基づく、新病棟建設に着手しました。

これらの組織改革等により、以前にも増して幅広く、より体系的で充実した教育・研究・社会貢献を行うことができるようになりました。

本学も他の国立大学法人と同様に、運営費交付金の削減等、年々厳しい経営環境に置かれている状況ではありますが、教育、研究、社会貢献機能の強化による外部資金の獲得額増加や管理的経費の抑制、附属病院の増収策を施す等継続した取組みにより、安定した財

務状況を保つことができいております。

平成 24 事業年度財務諸表は別紙のとおりであり、貸借対照表、損益計算書等企業会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成しています。その概要は、平成 25 年 3 月末の資産合計は約 672 億 3 千万円、負債合計は約 240 億 8 千万円、純資産合計は約 431 億 5 千万円となっており、また、平成 24 年度経常収益合計は約 314 億 8 千万円、経常費用合計は約 306 億 8 千万円、当期総利益は約 7 億 8 千万円となっています。

しかし、この当期総利益の要因は、国から承継された機器の減価償却相当額が耐用年数の期間中は継続して利益となること、及び病院施設整備のための借入金償還額とその減価償却費の差が利益となること等、会計ルールの変更や法人への移行に伴う特例的な会計処理によるもので、これらを除いた現金の裏付けのある実質的な剰余金は約 9 千万円です。この剰余金は、目的積立金として繰り越し、教育・研究・診療の質のさらなる向上や組織運営改善のために大切に使用していく予定です。

これら財務状況に関しては、様々な視点から検証し、財務報告書（24 事業年度フィナンシャルレポート）も作成し、広く公表いたします。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中で、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育研究活動の一層の充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通し、社会の発展に寄与することができますよう、引き続きご支援をいただきますようお願い申し上げます。

平成 25 年 10 月 11 日

国立大学法人山梨大学 学長 前 田 秀一郎